

上越地区地籍調査推進セミナー

わかっていますか!? 自分の土地の境界!!



地籍調査で未来を拓け

上越地区地籍調査推進委員会(佐治力委員長)が主催し、弊紙も後援する「上越地区地籍調査推進セミナー」が13日に上越市で開かれた。



会場には約300人の参加者が詰めかけた

未来のため早期決断を

基調講演 鮫島 信行氏(地籍問題研究会)



元国土交通省国土調査課長で地籍問題研究会の代表幹事を務める鮫島信行氏は、「発展の礎」である地籍調査の推進を推す。

市民へ目的意識を浸透

佐治力 委員長



主催者あいさつで佐治力委員長は、1951年の国土調査法制定以来、地籍調査が進んだものの現在の進捗率は全国平均で52%、新潟県平均で35.2%とした上で、上越地区は「上越市が30.6%で現在休止中。糸魚川市は3.8%で現在進

行中、妙高市は5.9%で現在進行中とかなり進捗が遅れていると紹介。地籍調査後には、①費用負担なしに公図を作成できる②境界問題のない安心な住環境と精神的な負担の軽減③大規模災害時の被災地のスムーズな復元が可能④相続した土地の正確な位置、境界の管理が可能⑤行政の土地利用計画などが境界立会不要で進めることが可能⑥のメリットがあると強調した。

同委員会は「昨年10月の発足以降、上越地域の市民から1万7000人を超える署名を集め、3市へ提出するなど活動を進めている」として、「当委員会の使命として、これからの上越市、妙高市、糸魚川市の皆さまに地籍調査の必要性をさらに働き掛け、地域ぐるみの要望活動などにより予算獲得を行い、早期に完成させることができよう市民の一人一人にまでこの目的意識を浸透させていくことが必要」と述べ、さらなる理解と協力を求めた。

抜本的に予算増やして

特別講演 畑 浩治氏(元衆議院議員)



国土交通省出身で元衆議院議員の畑浩治氏は、阪神・淡路大震災と東日本大震災という2つの大きな地震の被災を経験している。特に東日本大震災では復興特別委員会などを務めた経験から、早期復旧・復興に果たした地籍調査の役割について自身の経験を通じて重要性を解説した。

東日本大震災は、広範囲の浸水域を伴う津波により多くの建物などが流失・全壊し、現地における境界標も喪失したものの、東北地方は比較的地籍調査が進んでいたため、地籍調査の成果が迅速な復旧・復興事業に貢献したと説明。一方で地籍調査を実施していない地域では、境界確認のための立会などに時間を要し、必ずしも迅速な用地取得が行えない場合もあるため「被災地であらうが、総合的な行政に使うことができる。デジタル化の時代では地籍調査をやらなければ未来はない。地籍調査を先

延ばしにして良いことは何もない。人もお金も手間もかなり大変ではあるが、決めてやるのが大事。未来のデジタル化のために生みの苦しみは必要。早くスタートしなければいけない」と関係者に対して早期の決断を促した。

の負担は5%の予算で済む。95%オフであり、こんなに補助率が高い事業はない」とし、「業界が一つになって本当に国民のために必要だということを示さなければならぬ。21世紀の測量をスタートするには地籍調査が欠かせない」と述べ、上越地区の皆さんが1万7000人の署名を集めた。その見解を示した上で「市民や役所、議員の皆さんを巻き込んで、ぜひ上越から奇跡を起こしてほしい。新潟県全体の事業予算を拡大してほしい」とメッセージを送った。

上越から奇跡起こす

特別講演 石塚 修氏(全国地籍調査推進委員会)



全国地籍調査推進委員会の委員長で、千葉県の長生郡市地籍調査協会の理事長の石塚修氏は、千葉県を例に「地籍調査は必要か」を説明した。石塚氏は、地籍調査の革命と言われる「千葉長生方式」の生みの親であり、2011年に全国初の二項委託法人を設立し活動を進めた結果、10年で千葉県の実績がある。1951年の地籍調査着手以来、進捗率は2005年時点で47%、14年時点で51%、23年時点で52%にとどまる。地籍調査はなぜ進まないのかと尋ねると「地籍調査事業は県と市町村

閉会に当たり古川正美副委員長は「地籍調査は復興、公共事業の推進、個人の土地の取引などに必要となる時間や費用を大きく減らすことができると分りました」として、7次国土調査10箇年計画の後半に向けた見直しの方向性を取り組みの内容を固めた。

国土交通省は地籍調査を加速化する方策に関して、国土調査のあり方検討小委員会が報告書を作成し、13日の委員会で報告書案が示され、7次国土調査10箇年計画の後半に向けた見直しの方向性を取り組みの内容を固めた。

地籍調査は道路、河川、水道、電気など同じく人間が生きていく中で重要なインフラ。私も上越地区地籍調査推進委員会には、地籍調査の推進に向けて活動を今後も進めたいと述べた。

正確な地籍調査図が重要

古川 正美 副委員長



地籍調査加速化へ方策 国土調査計画を見直し 国土交通省は地籍調査を加速化する方策に関して、国土調査のあり方検討小委員会が報告書を作成し、13日の委員会で報告書案が示され、7次国土調査10箇年計画の後半に向けた見直しの方向性を取り組みの内容を固めた。

地籍調査は道路、河川、水道、電気など同じく人間が生きていく中で重要なインフラ。私も上越地区地籍調査推進委員会には、地籍調査の推進に向けて活動を今後も進めたいと述べた。